

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2012年	2013年	2014年
①人口：6,411万人（2013年央）			
②面積：24万8,532km ²			
③1人当たりGDP：4万5,653米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	0.7	1.7	3.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.8	2.6	1.5
⑥失業率（%）	8.2	7.8	6.3
⑦貿易収支（100万ポンド）	△108,972	△112,599	△119,605
⑧経常収支（100万ポンド）	△61,925	△76,655	△97,920
⑨外貨準備高（100万米ドル）	88,596	92,404	95,698
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド）	6,164,335	5,714,970	5,863,441
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.6330	0.6397	0.6077

〔注〕①：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑧⑩：英国国民統計局（ONS）、③⑨⑪：IMF

2014年における英国経済の実質GDP成長率は、民間最終消費支出の増加により3.0%となった。2013年の1.7%から大きく上昇した。貿易赤字は前年から増加した。これは前年に記録的な伸びをみせた非貨幣用金輸出の反動減によるもの。直接投資はグローバル経済の低迷やユーロ安を受け、対内投資が大幅に減少した。一方、対外投資はポンド高などの影響により約5倍となった。対日貿易では、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回り、対日赤字は過去10年間で最も低い水準となった。2014年の日本からの対英投資は米国に次ぐ2番目になった。英国からの対日投資は非製造業が製造業を上回った。

■ 個人消費が経済成長に貢献

2014年の英国の実質GDP成長率は3.0%となり、2013年の1.7%から大きく上昇した。需要項目別では、民間最終消費支出と国内総固定資本形成が大きく寄与した。全体の6割強を占める民間最終消費支出は前年比2.5%増と、前年の1.7%増を上回り、成長を支えた。

民間最終消費支出の主要費目では、住宅費が前年比0.1%減であるのに対し、交通費は4.0%、文化レクリエーション費は5.2%と大きく伸びた。国内総固定資本形成は8.6%増だった。外需をみると、ユーロ圏の景気停滞やポンド高の影響により財貨・サービスの輸出は0.5%増にとどまった一方、同輸入は2.4%増だった。

予算責任局（OBR）の2015年春季経済見通し（2015年3月）によれば、2015年の実質GDP成長率を2.5%、2016年を2.3%。インフレ率の低下により家計収入が増加し、

個人消費が伸びるものの、弱含みで推移する輸出や原油価格の下落による北海油田の投資と生産の縮小が、経済成長を鈍化させる要因としている。政府は、道路や洪水対策の強化などのインフラ投資や職業実習制などを通じて、生産性の向上に取り組んでいる。また、民間の設備投資を促進するため、年間投資控除額の上限を引き上げた。住宅市場は好調で、2014年の住宅価格上昇率は10.0%と、2013年の3.5%に比べ大幅に上昇した。しかし、2014年4月に導入された住宅ローンの貸し出し条件の厳格化などにより、2014年後半から低下の傾向がみられる。

2014年の消費者物価上昇率は、前年の2.6%から1.5%となり、政府目標の2%を下回っている。原油価格の下落、ディスカウントスーパーの拡大に伴う競争激化や輸入価格の下落で食品価格が低下したことが背景にある。OBRは2009年3月から0.5%に据え置かれている政策金利について、2016年半ばまで引き上げは行われないとみている。

2014年の失業率（ILOベース）は前年の7.8%から6.3%に低下した。OBRは、2016年前半に5.1%まで低下し、その後は5.3%の水準にとどまるとみている。

2014年の財政赤字は1,018億ポンド（GDP比5.7%）となり、

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	1.7	3.0	2.7	3.0	3.0	3.4	2.9
民間最終消費支出	1.7	2.5	1.9	2.3	2.8	3.0	3.4
政府最終消費支出	△0.3	1.6	0.3	2.3	1.8	1.9	2.3
国内総固定資本形成	3.4	8.6	9.3	9.8	8.9	6.5	5.0
財貨・サービスの輸出	1.5	0.5	1.3	△3.5	△0.8	5.1	3.8
財貨・サービスの輸入	1.4	2.4	5.3	0.8	0.3	3.3	4.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 英国国民統計局（ONS）から作成

OBRは2018年度から黒字に転じると予測する。一方、公的債務残高は1兆6,009億ポンド（GDP比89.4%）となり、2002年以降増加の一途をたどっている。

■最大品目の自動車輸出が好調

2014年の貿易は、輸出が前年比11.2%減の3,108億9,500万ポンド、輸入が0.6%減の4,175億1,800万ポンドで、貿易赤字は52.5%増の1,066億2,300万ポンドとなった。貿易赤字は2012年まで増加傾向にあったが、2013年は非貨幣用金の輸出が記録的に増加したことにより大きく縮小、2014年は同輸出の反動減により再び2012年以前の水準に戻った。2013年の非貨幣用金輸出の増加は、欧米の上場投資信託（ETF）が保有する大量の金をスイスなどの精錬事業者を経て中国などのアジアへ売却したことによる。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である道路走行車両（エアクッション車両含む、構成比10.3%）は2.2%増であった。フランス、ロシア向けが大きく減少したものの、全体の17.6%を占める中国向けが24.7%の大幅増となった。英国自動車製造販売者協会（SMMT）によると、2014年の乗用車生産台数は前年比0.1%増の159万8,879

台で、うち輸出向けは0.5%減の119万5,196台であった。SMMTによると、2004年の1台当たりの平均輸出額が1万200ポンドだったのに対し、2014年は2万1,800ポンドとなっており、高価格帯の車種が好調だったものと考えられる。

輸出品目2位の石油・石油製品（構成比9.9%）は原油価格下落の影響や輸出数量の減少により14.2%減だった。オランダ、アイルランド、フランス向けが大きく減少した。エネルギー・気候変動省（DECC）によると、2014年の石油製品の生産量は、ミルフォード・ヘブン製油所の閉鎖などにより前年比8.8%減となり、輸出数量は19.4%減となった。

一方、2013年に記録的に伸びた非貨幣用金（構成比7.5%）は、スイスやアラブ首長国連邦向けなどの反動減で54.6%減となった。原動機（6.7%）は香港、シンガポール向けの減少により6.4%減、その他雑製品（5.7%）は絵画や貴金属の増加により5.7%増となった。食料品・動物（3.9%）はサケや小麦の増加により全体で4.1%増となった。飲料・たばこ（2.2%）はウイスキーの減少などにより5.2%減となり、非金属鉱物製品（1.1%）は46.0%減だった。2013年11月に、南アフリカ共和国のダイヤモンド

表2 英国の主要品目別輸出入

（単位：100万ポンド、%）

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	110,172	108,202	34.8	△1.8	139,816	146,313	35.0	4.6
道路走行車両（エアクッション車両含む）	31,478	32,163	10.3	2.2	41,581	45,730	11.0	10.0
原動機	22,158	20,745	6.7	△6.4	17,556	17,085	4.1	△2.7
その他の一般工業用機械など	12,275	12,196	3.9	△0.6	13,133	13,697	3.3	4.3
その他の輸送機器	12,596	11,919	3.8	△5.4	10,739	11,922	2.9	11.0
電気機器	11,209	11,366	3.7	1.4	18,694	20,102	4.8	7.5
産業用機器類	7,813	7,643	2.5	△2.2	5,769	6,463	1.5	12.0
通信機器、録音・音声再生装置	6,829	6,394	2.1	△6.4	17,797	16,690	4.0	△6.2
事務用機器・自動データ処理機械	4,812	4,806	1.5	△0.1	13,482	13,461	3.2	△0.2
化学工業製品	49,653	48,281	15.5	△2.8	49,030	49,139	11.8	0.2
医薬品	21,231	21,088	6.8	△0.7	18,428	19,880	4.8	7.9
有機薬品	7,683	6,909	2.2	△10.1	8,362	7,091	1.7	△15.2
雑製品	36,716	38,329	12.3	4.4	61,891	64,280	15.4	3.9
その他の雑製品	16,716	17,676	5.7	5.7	20,920	21,493	5.1	2.7
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	8,863	8,990	2.9	1.4	8,125	8,190	2.0	0.8
衣類・同付属品	5,102	5,482	1.8	7.4	16,915	17,662	4.2	4.4
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	39,616	34,123	11.0	△13.9	56,010	46,676	11.2	△16.7
石油・石油製品	36,024	30,908	9.9	△14.2	43,445	37,700	9.0	△13.2
原料別製品	32,112	28,808	9.3	△10.3	47,562	44,749	10.7	△5.9
非鉄金属	7,120	6,735	2.2	△5.4	9,752	8,103	1.9	△16.9
非金属鉱物製品	6,293	3,397	1.1	△46.0	7,819	5,463	1.3	△30.1
未分類のその他製品	55,540	27,385	8.8	△50.7	14,712	16,528	4.0	12.3
非貨幣用金	51,297	23,283	7.5	△54.6	9,890	12,669	3.0	28.1
食料品・動物（生きていないもの、主として食用のもの）	11,655	12,128	3.9	4.1	33,504	33,041	7.9	△1.4
飲料・たばこ	7,205	6,829	2.2	△5.2	5,722	5,645	1.4	△1.4
食用に適さない原材料（鉱物性燃料除く）	6,934	6,363	2.0	△8.2	10,412	9,996	2.4	△4.0
合計（その他含む）	350,084	310,895	100.0	△11.2	419,987	417,518	100.0	△0.6

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 英国歳入税関庁

ド鉱山企業デビアスが流通拠点を英国からボツワナに移転させたことを背景にベルギー、ボツワナへのダイヤモンドの輸出が大きく減少した。

英国商工会議所(BCC)の調査によると、ユーロ圏の景気停滞やポンド高の影響にもかかわらず、約6割の輸出企業で2014年の売上が前年に比べ増加したとしており、約3分の1の企業が輸出需要の増加に伴い生産能力を拡大する必要があったと答えている。

■ 中国向け輸出が拡大

国・地域別では、最大の輸出先であるEU28向け(構成比47.4%)が、前年比2.2%減の1,472億8,500万ポ

ンドとなった。輸出に占めるEU28向けの割合は、2006年の62.0%をピークに年々減少傾向にある。EU28における上位3カ国についてみると、ドイツ(10.2%)が2.9%増加した一方、オランダ(7.3%)が5.3%、フランス(6.3%)が12.1%減少した。ドイツ向けは、最大品目の石油・石油製品(14.3%)が17.4%増となったほか、医薬品(8.1%)も19.2%増と好調であった。オランダは、医薬品(10.9%)が12.5%増と好調だったものの、全体の4割強を占める石油・石油製品(41.7%)が8.5%減であった。フランスは、石油・石油製品(12.1%)が40.9%減、道路走行車両(5.3%)が34.2%減とそれぞれ大幅に落ち込んだ。

最大の輸出相手国である米国(構成比12.5%)が石油・石油製品の減少などにより前年比2.5%減となった。スイス(6.9%)は前年に急増した非貨幣用金の反動減で53.1%減となった。

一方、中国(構成比5.1%)は前年比37.5%増となった。最大品目の道路走行車両(35.5%)が24.7%増と好調だったほか、非貨幣用金(17.6%)も急増した。輸出額は5年

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位:100万ポンド、%)

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	150,547	147,285	47.4	△2.2	219,131	220,635	52.8	0.7
ユーロ圏	133,416	129,773	41.7	△2.7	186,544	189,905	45.5	1.8
ドイツ	30,673	31,573	10.2	2.9	55,950	59,712	14.3	6.7
オランダ	23,876	22,621	7.3	△5.3	34,262	31,165	7.5	△9.0
フランス	22,392	19,684	6.3	△12.1	24,979	24,992	6.0	0.1
アイルランド	18,143	17,857	5.7	△1.6	11,835	11,711	2.8	△1.0
ベルギー	13,606	12,609	4.1	△7.3	20,127	20,613	4.9	2.4
スペイン	8,477	8,803	2.8	3.9	12,541	13,122	3.1	4.6
イタリア	8,404	8,740	2.8	4.0	15,331	16,674	4.0	8.8
アジア・大洋州	51,478	49,375	15.9	△4.1	74,476	76,044	18.2	2.1
中国	11,585	15,934	5.1	37.5	31,579	33,891	8.1	7.3
ASEAN	10,585	8,295	2.7	△21.6	12,168	11,655	2.8	△4.2
香港	9,024	7,300	2.3	△19.1	7,012	6,775	1.6	△3.4
日本	4,500	4,330	1.4	△3.8	7,397	6,926	1.7	△6.4
韓国	4,821	4,202	1.4	△12.8	3,265	3,959	0.9	21.3
北米 (NAFTA)	45,539	44,056	14.2	△3.3	43,438	43,720	10.5	0.6
米国	39,928	38,916	12.5	△2.5	32,060	32,829	7.9	2.4
カナダ	4,502	4,091	1.3	△9.1	10,590	9,888	2.4	△6.6
スイス	45,435	21,313	6.9	△53.1	8,081	8,927	2.1	10.5
中東および北アフリカ	22,259	18,583	6.0	△16.5	17,982	15,305	3.7	△14.9
アラブ首長国連邦	9,952	6,400	2.1	△35.7	2,543	2,599	0.6	2.2
サブサハラ・アフリカ	8,163	6,935	2.2	△15.0	12,636	10,541	2.5	△16.6
南アフリカ共和国	2,592	2,380	0.8	△8.2	3,311	4,631	1.1	39.9
北米以外の米州	6,307	5,062	1.6	△19.7	6,878	6,252	1.5	△9.1
ブラジル	2,574	2,307	0.7	△10.4	2,960	2,646	0.6	△10.6
ロシア	5,182	4,034	1.3	△22.2	6,958	6,427	1.5	△7.6
ノルウェー	3,492	3,677	1.2	5.3	16,804	14,991	3.6	△10.8
合計(その他含む)	350,084	310,895	100.0	△11.2	419,987	417,518	100.0	△0.6

[注] ①EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 英国歳入税関庁

前(2009年)の3倍以上に拡大している。SMMTによると、2014年の英国から中国への自動車輸出台数は、2009年の約7倍に拡大している。政府は2015年度予算案において、中国向けの輸出を支援するため英国貿易投資総省(UKTI)に対して750万ポンドを支出することとした。先進的な製造業、輸送、金融サービス、ヘルスケア・ライフサイエンス分野を重点的に支援する方針だ。欧米による経済制裁の影響が懸念されるロシア(1.3%)は道路走行車両(37.1%)が17.7%減、その他の輸送機器(4.2%)が58.4%減と大きく落ち込んだことなどにより22.2%減となった。

■ 輸入は自動車が増加、石油・石油製品が減少

輸入を品目別にみると、最大品目の道路走行車両(構成比11.0%)が前年比10.0%増となった。全体の約4割を占めるドイツが12.4%増と伸びたことなどによる。SMMTによると、2014年の乗用車の新車登録台数は前年比9.3%増の247万6,435台と、ここ10年で最大となり、英国の自動車市場は好調を維持している。

一方、石油・石油製品（構成比9.0%）は、原油価格下落の影響や輸入数量の減少により前年比13.2%減となった。政情不安を背景に生産量が減少したりピアが前年の約4分の1に減少した。DECCによると、2014年の原油・天然ガス液の輸入数量はミルフォード・ヘブン製油所の閉鎖などにより、前年比7.2%減となった。非金属鉱物製品（1.3%）は、ボツワナからのダイヤモンドの輸入が大幅に減少し、30.1%減となった。

国・地域別の輸入をみると、過半を占めるEU28（構成比52.8%）が前年比0.7%増となった。最大の輸入相手国ドイツ（14.3%）は、総額の3割以上を占める道路走行車両の増加により6.7%増、オランダ（7.5%）は石油・石油製品や有機薬品が減少し9.0%減、フランス（6.0%）は石油・石油製品が減少したものの、医薬品の増加により0.1%増となった。

EU28以外で最大の輸入相手国である中国（構成比8.1%）は電気機器の増加により前年比7.3%増、米国（7.9%）は非貨幣用金の増加で2.4%増となった。一方、ノルウェー（3.6%）は天然ガスの減少により10.8%減、カナダ（2.4%）は石油・石油製品の減少で6.6%減となった。

■ 対内直接投資は大きく減少、不動産投資が目立つ

英国国民統計局（ONS）によると、2014年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比36.7%減の173億2,900万ポンドとなった。2014年末時点の対内直接投資残高は、1兆3,015億5,800万ポンドだった。

た。

2014年の100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）をみると、英国企業に対する買収案件は98件（2013年：141件）、買収金額は前年比57.1%減の136億6,900万ポンド（318億3,900万ポンド）と大きく減少した。国・地域別にみると、買収件数では約4割を占める36件（54件）と最大の米国は、金額でも最大で前年比61.6%増の55億600万ポンドとなった。次いで欧州は、41件（うちEUが27件）と前年の53件から減少した上、金額も52億9,500万ポンド（前年比78.1%減）と大きく落ち込んだ。ONSは、世界経済の低迷やユーロ安などの要因に、グローバルM&A市場の安定性に対する不信が加わったことで、外国企業のM&Aに必要な資金調達が困難だったと分析する。

2014年の売却の件数は20件（2013年：26件）と2011年以降減少を続けるが、金額は前年比13.7%増の21億7,500万ポンド（19億1,300万ポンド）だった。地域別の売却金額は、欧州が14億9,700万ポンド（前年比66.7%増）、米州が6億3,900万ポンド（4.6%増）だった。

2014年以降の主な対内直接投資は、ソフトウェア、コンサルティングなどのビジネスサービス分野の案件が多かったほか、不動産やヘルスケア分野では大型投資がみられた。不動産分野では、カタール投資庁と米国のブルックフィールド・プロパティーズ・パートナーズによるソングバード・エステーツの買収（26億ポンド）、中国人寿保険とカタール投資庁によるカナリーワーフ物件の株式取得など、ロンドンの新金融街カナリーワーフをめぐる

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
金融サービス	13,937	21,295	48.7	52.8	1,458	12,001	69.6	723.1
専門・科学技術サービス	14,787	16,022	36.6	8.4	6,921	462	2.7	△93.3
鉱業	△3,705	4,197	9.6	-	6,914	△1,006	-	-
金属・機械	2,679	1,833	4.2	△31.6	811	249	1.4	△69.3
コンピューター・電機・光学機器	971	1,684	3.9	73.4	1,278	△442	-	-
食品・飲料・たばこ	1,424	1,341	3.1	△5.8	△958	2,604	15.1	-
輸送機器	△338	866	2.0	-	△579	△1,608	-	-
電気・ガス・水道・廃棄物	9,425	578	1.3	△93.9	486	△1,813	-	-
建設	1,008	359	0.8	△64.4	80	△196	-	-
織物・木材	△1,215	285	0.7	-	31	n.a.	n.a.	n.a.
農・林・漁業	72	68	0.2	△5.6	△2	0	-	-
小売り・卸売り・車両修繕	6,712	△51	-	-	△1,358	△3,188	-	-
管理・サポートサービス	758	△1,088	-	-	1,142	382	2.2	△66.5
運輸・倉庫	2,113	△1,530	-	-	210	64	0.4	△69.5
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	△259	△1,657	-	-	4,901	△12,234	-	-
情報通信	△3,559	△3,318	-	-	△6,844	2,536	14.7	-
合計（その他含む）	44,596	43,723	100.0	△2.0	27,392	17,237	100.0	△37.1

[注] ①再投資収益含む。

②2014年は未発表（2015年6月末時点）。

[出所] 英国国民統計局（ONS）

大型投資が目立った。医薬品では、スイス製薬大手のノバルティスによるグラクソ・スミスクライン(GSK)のがん領域事業の買収(160億ドル)などがあった。航空宇宙分野では、事業強化と製品拡大を図るため米アルコアによるファース・リクソンの買収(28億5,000万ドル)、ドイツのシーメンスによるロールス・ロイスのエネルギー事業の買収と航空関連技術の利用契約締結などがあった。また、食品関連では、欧州の飲食産業において過去5年間で最大の投資案件となる中国の弘毅投資による大手ピザチェーン・ピザ・エクスプレスの買収(9億ポンド)、トルコのユルドゥズ・ホールディングによる16の製造拠点を有する製菓大手ユニテッド・ビスケットの買収などがあった。

■ 対外直接投資は活発

2014年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、628億1,400万ポンドと2013年の約5倍となった。2014年末時点の対外直接投資残高は1兆2,511億2,800万ポンドとなった。

クロスボーダーM&Aをみると、2014年の英国企業による買収案件は105件(2013年:58件)で、買収金額は202億8,800万ポンド(2013年は非公表)だった。国・地域別にみると、米国が25件の47億4,300万ポンド、欧州は43件の135億7,500万ポンドとなった。欧州のうちEU

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	23,032	12,498	△45.7	547,701	2,008	△17,582	-	528,941
EU28	15,052	4,673	△69.0	452,525	△2,262	△12,430	-	447,425
ユーロ圏*	14,630	5,432	△62.9	439,701	△2,665	△14,059	-	400,035
オーストリア	△126	79	-	2,267	△576	△120	-	786
ベルギー	2,018	2,810	39.2	16,466	1,359	△4,250	-	9,309
フランス	6,933	△2,789	-	77,798	8,100	△8,865	-	54,105
ドイツ	2,886	2,943	2.0	58,129	△1,209	1,393	-	20,859
アイルランド	717	△10	-	11,120	5,431	△1,709	-	43,453
イタリア	750	503	△32.9	8,438	△718	△498	-	11,790
ルクセンブルク	4,648	△908	-	54,650	△4,350	△8,520	-	96,703
オランダ	△2,602	2,400	-	150,598	△10,609	8,500	-	122,237
ポルトガル	△1	△2	-	452	115	163	41.7	2,590
スペイン	△378	117	-	53,663	122	△883	-	35,012
非ユーロ圏*	571	△739	-	12,790	417	1,628	290.4	36,387
チェコ	9	n.a.	n.a.	25	829	221	△73.3	1,694
デンマーク	408	△1,249	-	4,021	96	△158	-	7,482
ポーランド	△7	22	-	216	208	776	273.1	4,797
スウェーデン	172	569	230.8	8,177	△781	925	-	20,688
EFTA	6,432	8,438	31.2	42,295	4,600	611	△86.7	16,030
ノルウェー	△495	548	-	3,563	322	△720	-	3,932
スイス	6,904	8,023	16.2	35,925	4,291	1,322	△69.2	12,060
ロシア	△87	105	-	n.a.	△2,662	△9,627	-	13,819
カナダ	1,700	631	△62.9	16,162	5,408	△4,169	-	27,892
米国	6,013	13,451	123.7	262,464	9,321	28,271	203.3	241,220
ブラジル	△7	△22	-	88	521	△293	-	11,315
アジア・大洋州	13,291	16,194	21.8	102,028	5,396	9,252	71.5	142,448
中国	809	14	△98.3	950	506	347	△31.4	5,991
香港	596	1,006	68.8	11,628	3,760	3,613	△3.9	46,175
インド	△15	△264	-	1,890	△228	488	-	3,606
日本	859	1,979	130.4	40,729	499	△1,721	-	3,573
シンガポール	20	△292	-	3,311	△1,698	△1,054	-	11,748
韓国	106	△1	-	2,404	528	354	△33.0	4,332
インドネシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,190	269	△77.4	2,829
マレーシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	84	267	217.9	4,024
タイ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	158	169	7.0	2,050
オーストラリア	10,020	n.a.	n.a.	n.a.	983	7,885	702.1	44,599
アフリカ	△319	159	-	1,872	11,554	2,923	△74.7	33,252
南アフリカ共和国	△359	160	-	873	5,163	1,333	△74.2	8,114
合計(その他含む)	44,596	43,723	△2.0	975,431	27,392	17,237	△37.1	1,035,026

[注] ①*は、数値のある国・地域のみをジェトロが算出。

②投資残高は年末時点。

③2014年は未発表(2015年6月時点)。

[出所] 英国国民統計局(ONS)

は33件、113億7,800万ポンドと、件数・金額ともに大幅に増加した。ONSは、ポンド高の影響に加え、2014年の英国経済が比較的安定していたことを受け、英国企業が以前控えていた対外投資を実行したためと分析している。

2014年の売却は件数が34件、金額は49億6,600万ポンドとなり、地域別の売却金額は、欧州が25億6,500万ポンド(前年比49.4%増)、米州が22億2,800万ポンド(39.6%減)だった。

2014年以降の主な対外投資としては、ヘルスケアや通信分野での大型投資のほか、不動産、資産運用、ソフトウェアなどの分野での案件が多かった。ヘルスケア分野

表6 英国の主要対内直接投資案件（2014年1月～2015年4月）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
製薬	グラクソ・スミスクライン（GSK）	ノバルティス	スイス	2015年3月	160億ドル	ノバルティスがGSKのがん領域事業を買収。
不動産	ソングバード・エステーツ	カタール投資庁ほか	カタール	2015年4月	26億ポンド	カタール投資庁と米不動産大手ブルックフィールド・プロパティ・パートナーズのジョイントベンチャーは、ロンドンの新金融街カナリーワーフの100%取得を目的とし、ソングバードを買収。
航空宇宙部品	ファース・リクソン	アルコア	米国	2014年11月	28億5,000万ドル	航空宇宙事業の強化とマルチ素材製品の拡大を図るため買収（投資額は2014年6月発表時点）。
空港	ヒースロー空港	フェロビアル	スペイン	2014年12月	10億4,800万ポンド	建設大手フェロビアルは投資ファンドとコンソーシアムを組み、ヒースロー空港からアバディーン、グラスゴー、サウザンプトンの3空港を買収（投資額は2014年10月発表時点）。
真空ソリューション	エドワーズグループ	アトラスコプロ	スウェーデン	2014年1月	16億ドル	エドワーズグループの真空ソリューション事業を組み合わせることで、販売、サービス、技術開発などの面で相乗効果が期待される（投資額は2013年8月発表時点）。
航空機エンジン	ロールス・ロイス	シーメンス	ドイツ	2014年12月	9億8,500万ポンド	エネルギー事業（ガス・タービンとコンプレッサー事業）の買収および航空関連技術の25年間の利用（ライセンス）契約を締結。
飲食	ピザ・エクスプレス	弘毅投資	中国	2014年7月	9億ポンド	飲食大手のゴンドラグループより世界13カ国・地域で504店舗を展開する大手ピザチェーンを買収。
不動産	10 Upper Bank Street	中国人寿保険ほか	中国	2014年6月	7億9,500万ポンド	中国の生命保険大手の中国人寿保険とカタール投資庁の投資部門はカナリーワーフにある物件の株式をそれぞれ70%と20%取得。
ソフトウェア	アドバンスト・コンピュータ・ソフトウェア・グループ	ビスタ・エクイティ・パートナーズ	米国	2015年3月	7億5,000万ポンド	プライベート・エクイティ（PE）投資会社のビスタが、ヘルスケア・ビジネス・学習管理ソフトウェアおよびサービス提供事業者を買収。
コンタクトレンズ	サウフロン・ファーマシューティカルズ	クーパー・カンパニー	米国	2014年8月	12億ドル	1日使い捨てコンタクトレンズの製品拡充を目的とした買収。
生命保険	キャノピラス・グループ	損害保険ジャパン	日本	2014年5月	5億5,700万ポンド	海外保険事業収益の拡大を図り、スペシャリティ・マーケットへの本格参入のため買収。
百貨店	ハイランド・グループ	南京新街口百貨商店	中国	2014年4月	4億8,000万ポンド	買収に伴い、英老舗百貨店ハウス・オブ・フレザーの株式の約89%を取得。
電気機器	インベンシス	シュナイダー・エレクトリック	フランス	2014年1月	n.a.	産業オートメーション事業の拡大、ソフトウェアの販売強化のため買収。
旅行	TUIトラベル	TUI	ドイツ	2014年12月	n.a.	TUIトラベルとTUIが合弁し、世界最大のレジャー・観光事業者に。
石油	ヘリテージ・オイル	アル・ミルカブ・キャピタル	カタール	2014年6月	n.a.	子会社エネルギー・インベストメンツ・グローバルを通じて、ナイジェリアを中心に石油生産を行うヘリテージ・オイルを買収。
外貨両替	トラベレックス・ホールディングス	BRSベンチャーズ・アンド・ホールディングス	アラブ首長国連邦	2015年1月	n.a.	センチュリオン・インベストメンツや著名な起業家BR.シェティ博士が出資するBRSがトラベレックスを買収。

〔出所〕英国国民統計局（ONS）、各社発表および報道などから作成

では、GSKによるノバルティスのインフルエンザ以外のワクチン事業の買収と、コンシューマーヘルスケアの合弁会社設立（52億5,000万ドル）が注目を集めたほか、医療機器大手スミス・アンド・ネフューによるスポーツ医療分野の強化を目的とした米国のアースロケアの買収（17億ドル）などがあった。

通信分野では、防衛・航空宇宙大手コバムが民間部門の収益拡大を図るため米国のエアロフレックス・ホールディングを買収（約14億6,000万ドル）したほか、プライベートエクイティ（PE）投資会社のペルミラが注力するTMT（技術、メディア、通信）セクターへの投資と

してドイツのチームビューアーを買収した。また、資産運用では、ロンドン証券取引所グループによるフランク・ラッセル・カンパニー買収、マン・グループによるニューメリック・ホールディングスの買収など、北米事業展開の強化と投資商品の拡充を狙った案件が相次いだ。

■対日赤字は2011年以降、減少傾向

2014年の対日貿易は、輸出が前年比3.8%減の43億3,000万ポンド、輸入が6.4%減の69億2,600万ポンドで、貿易赤字は25億9,600万ポンドと前年より10.4%減少した。貿

表7 英国の主要対外直接投資案件（2014年1月～2015年3月）

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
グラクソ・スミスクライン（GSK）	製薬	ノバルティス	スイス	2015年3月	52億5,000万ドル	ノバルティスよりインフルエンザ以外のワクチン事業を買収。また、コンシューマーヘルスケアの合併会社を設立。
ロールス・ロイス	エンジン	ロールス・ロイス・パワー・システムズ	ドイツ	2014年8月	24億3,000万ユーロ	2011年に設立された合併会社のダイムラーの持ち株50%を取得し、完全子会社化。
ロンドン証券取引所（LSE）グループ	資産運用	フランク・ラッセル・カンパニー	米国	2014年12月	27億ドル	米国におけるプレゼンス向上、投資商品の拡充などのため、ノースウエスタン・ミューチュアル生命保険よりフランク・ラッセルを買収。
スミス・アンド・ネフュー	医療機器	アースロケア	米国	2014年5月	17億ドル	スポーツ医療分野の強化を図るため買収。
コバム	通信機器部品	エアロフレックス・ホールディング	米国	2014年9月	14億6,000万ドル	防衛・航空宇宙大手コバムは、民間部門の収益拡大のため買収。
UBM	イベントサービス	アドバンスター・コミュニケーションズ	米国	2014年12月	9億7,200万ドル	より規模が大きく、より多くの利益が見込まれる見本市に注力し、買収。
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	ホテル	キンプトン・ホテルズ&レストランズ・グループ	米国	2015年1月	4億3,000万ドル	米国におけるデザイナーズホテルの先駆者であるキンプトンを買収。
ペース	ソフトウェア	オーロラネットワークス	米国	2014年1月	3億2,300万ドル	ケーブルテレビなどのブロードバンドネットワークで使用される高度な次世代光伝送装置を製造・開発している米オーロラネットワークスを買収。
サヴィルズ	不動産	スタッドリ	米国	2014年6月	最大2億6,000万ドル	北米事業の拡大を図るため、テナント仲介に特化し米国内に25のオフィスを構えるスタッドリを買収。
マン・グループ	資産運用	ニューメリック・ホールディングス	米国	2014年9月	2億1,900万ドル	投資商品の拡充および北米事業の強化のため買収（投資額は2014年6月発表時点）。
ケーブル・アンド・ワイヤレス・コミュニケーションズ	通信	コロンブス・インターナショナル	バルバドス	2015年3月	n.a.	光ファイバー海底ネットワーク獲得によるカリブ海地域のサービス強化などのため買収。
マイクロフォーカス・インターナショナル	ソフトウェア	アタッチメイト・グループ	米国	2014年11月	n.a.	企業向けソフトウェア会社のマイクロフォーカスは、製品拡充などのため同業アタッチメイトを買収。
CVCキャピタル	建築用化学素材	パレックス・グループ	フランス	2014年6月	n.a.	ウェンデルグループ傘下のマテリスよりパレックス・グループを買収。

〔出所〕英国国民統計局（ONS）、各社発表および報道などから作成

易赤字はピーク時の2011年から年々減少している。日本は英国の輸出先として14位、輸入先として15位だった。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の原動機（構成比22.1%）が内燃機関の増加により5.7%増となった。非鉄金属（6.0%）はプラチナなどの増加により31.7%増だった。一方、道路走行車両（11.2%）が乗用車の減少により7.7%減となった。医薬品（8.9%）は、一般用医薬品が前年に比べほぼ半減したことなどにより34.9%減となった。電気機器（5.3%）は半導体・発光ダイオードの大幅減により36.1%減となった。

日本からの主要輸入品目は、輸入全体の約4分の1を占める道路走行車両（構成比24.7%）が2.3%増と好調であった。自動車用部品が大きく減少したものの、乗用車が前年の落ち込みから回復した。産業用機器類（5.5%）は掘削機の増加により33.2%増となった。一方、輸入品目2位の原動機（15.0%）が内燃機関の減少により11.8%減、非鉄金属（1.8%）が銀の大幅な減少で49.5%減となった。

■日本から英国への投資が米国に次いで2番目に

日本銀行発表の「業種別・地域別直接投資」によれば、2014年の日本から英国への直接投資は、1兆60億円と、国・地域別では米国に次ぐ2番目の投資相手国となった。日本の対外直接投資全体に占める英国の割合は8.4%だった。業種別にみると、非製造業部門への投資は7,169億円と製造業部門への投資の2,890億円を大幅に上回った。非製造業では金融・保険業が日本の対英直接投資全体の27.8%、製造業では食料品が17.8%を占めた。

2014年の日本の製造業による主な対英投資事例では、英国の北西部で欧州最大規模となる単一の原子力発電所の新規建設を推進するため、東芝によるニュージェネレーションの株式60%取得があった。合計3基の原子炉のうち、最初の1基は2024年に稼働を開始する予定。また、成長著しい電子タバコ領域への参入を目的とした日本タバコ産業によるザンデラの買収や、がんおよびがんサポーターケア領域のポートフォリオ拡大や欧州主要

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	2,172	2,146	49.6	△1.2	4,838	4,776	69.0	△1.3
原動機	907	959	22.1	5.7	1,181	1,041	15.0	△11.8
道路走行車両 (エアクッション車両含む)	523	483	11.2	△7.7	1,673	1,711	24.7	2.3
電気機器	356	228	5.3	△36.1	613	600	8.7	△2.1
その他の一般工業用機械など	139	172	4.0	23.6	532	505	7.3	△5.2
産業用機器類	79	110	2.5	39.2	285	380	5.5	33.2
化学工業製品	983	762	17.6	△22.5	350	355	5.1	1.5
医薬品	590	384	8.9	△34.9	44	71	1.0	62.0
雑製品	639	697	16.1	9.1	904	775	11.2	△14.2
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	251	266	6.1	5.9	412	351	5.1	△14.9
その他の雑製品	200	249	5.7	24.2	227	183	2.6	△19.2
原料別製品	432	471	10.9	9.2	756	530	7.7	△29.9
非鉄金属	199	262	6.0	31.7	246	124	1.8	△49.5
未分類のその他製品	45	21	0.5	△53.0	264	278	4.0	5.4
非貨幣用金	30	7	0.2	△75.1	187	188	2.7	0.4
合計 (その他含む)	4,500	4,330	100.0	△3.8	7,397	6,926	100.0	△6.4

[出所] 英国歳入税関庁

市場における事業拡大を図るべく、協和発酵キリンが英国の子会社を通じてアルキメデスを買収 (2億3,000万ポンド)、2015年2月に開発パイプラインの強化や新たな事業拡大を図り、企業価値の向上を目的とする「そーせい」グループによるヘプタレス・セラピュティクスの連結子会社化 (約4億ドル)、など医薬品関連の投資も目立った。そのほか、神戸・東京を拠点とする貴金属リサイクル企業であるアサヒホールディングスグループがグローバル事業拡大と技術面でのイノベーションの加速を目的としてジョンソン・マッセイの金銀精錬事業を買収した。

非製造業では、海外保険事業収益の拡大を図る損害保険ジャパンによる英国中堅損保会社キャンノピアスグループの株式取得 (約5億5,700万ポンド)、また、あいおいニッセイ同和損害保険は、子会社を通じて英国テレマティクス自動車保険大手のボックス・イノベーション・グループの株式75% (1億500万ポンド) を取得し、欧州リテール事業における事業基盤の一層の拡充とノウハウ習得を目指す。また、欧州企業の日本国内でのマーケティング活動をきめ細かく支援するためヤフーの現地法人設立などがあった。

■英国の対日投資、非製造業が製造業を上回る

2014年の英国の対日直接投資は1,040億円だった。業種別では、非製造部門への投資は917億円と製造部門への投資の123億円を大幅に上回った。最大は非製造業の卸売・小売業で英国の対日直接投資全体の60.9%、次いで、金融・保険業が31.4%、製造業では一般機械器具が12.9%だった。

2014年の英国企業による対日投資事例では、5月に次世代型燃料電池の開発・販売を行うセレス・パワーが初の海外拠点として、他国よりも家庭用燃料電池の普及が進む日本に駐在員事務所を設立、8月に人材サービス会社のハーヴィー・ナッシュグループがポーモンを買収し日本市場に本格参入したほか、11月には通信分野に注力するPE投資会社CVCによる、丸紅が筆頭株主であるアルテリア・ネットワークスの株式50%取得があった。

2015年に入ってから、マーリン・エンターテイメント・グループが手掛ける日本初となるブロック玩具の世界的テーマパーク、レゴランドの着工式が名古屋で4月に行われ、2017年オープンに向けて動き出した。